

# 令和8年度 事業計画書

令和8年3月

公益財団法人東京都つながり創生財団

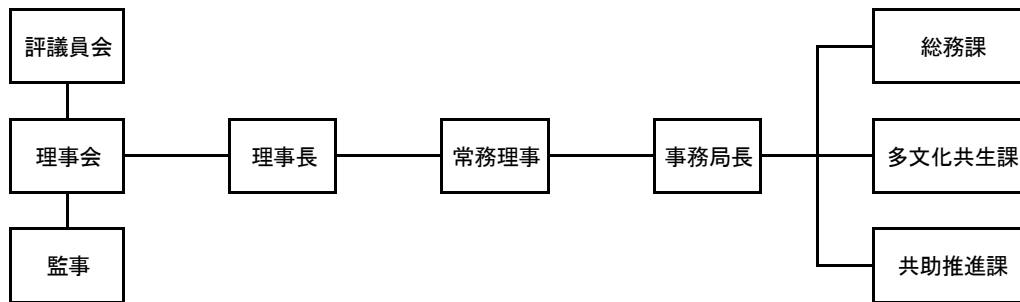
## 事業計画書

### 1 目的及び事業の概要

公益財団法人東京都つながり創生財団は、東京都において多文化共生社会づくり及び共助社会づくりを推進する事業を実施し、人と人とのつながりを育むことにより、地域コミュニティの活性化を図り、もって都民一人ひとりが輝ける社会を実現することを目的として、以下の事業を行う。

- (1) 多文化共生社会づくりに関する事業
- (2) 共助社会づくりに関する事業
- (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 2 組織図



### 3 令和8年度運営方針

財団では令和2年10月の設立から、様々な地域課題に対応するため、創意工夫を凝らしながら事業の充実・拡大を進めてきた。

今年度は、令和7年度に策定した中期計画に基づき、これまでの取組をさらにブラッシュアップするとともに、事業の選択と集中に取組み、財団を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、持続的な発展・運営を実現していく。

具体的には、都内の在住外国人の増加・多様化が進む中、外国人だけではなく日本人に対しても、財団の取組を広く届け、多文化共生社会・共助社会への共感と支持を高めていく戦略的な広報活動を実施する。また、現場の実態・ニーズを事業や施策検討により一層反映できるよう、基礎データや実態の把握先進事例の調査研究等を行い、財団としてシンクタンク機能の強化に努めていく。

多文化共生社会づくりに関する事業では、多言語相談ナビや、やさしい日本語の普及啓発、地域日本語教育の体制づくりなど、区市町村とともに在住外国人が必要とするサービスを提供できるように、より一層の充実を図る。

共助社会づくりに関する事業では、ボランティア活動団体等との連携により気運醸成を強化し、東京ボランティアレガシーネットワークのさらなる利用促進に取り組みとともに、幅広い区市町村と連携を深め、新たな事業を開始して町会・自治会支援の充実を図るなど、地域コミュニティの活性化に向けた取組を推進する。

## 4 事業計画

### (1) 多文化共生社会づくりに関する事業

#### ア 外国人相談

「東京都多言語相談ナビ（以下「TMC Navi」という）」において、14言語対応の多言語相談及び専門家相談として法律相談及び在留相談を引き続き実施する。TMC Naviのフリーダイヤル化を継続し、通話料金を気にせず相談することができる体制を構築し、窓口体制の強化を図る。また、区市町村のみでは対応が困難な少数言語による相談対応を支援するため、多言語支援員及び業務委託により13言語による通訳支援を行う。さらに、都内の外国人相談に関わる関係者間の連携を深めるとともに、地域の相談窓口のレベルアップを図るため、相談員研修や事例共有会等を継続する。

令和6年度から開始した「東京都外国人相談サポートサイト:愛称T-NETs」では、地域の相談員が外国人支援に関する情報の入手や意見交換ができる機能や日々の相談を記録する機能に加え、令和7年度に研修動画等の閲覧機能を加えた運用を開始した。今年度は掲載動画の充実や利用者の要望を元にした改修等を行い、地域での利用促進を図る。

また、「ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口」において、ウクライナ避難民のための相談を受け付け、東京での生活に関する相談や情報提供をウクライナ語で継続して行うほか、都営住宅への入居調整等を行うとともに、東京都及び公益財団法人日本YMCA同盟と協定を結び、都内国際交流協会及び外国人支援団体等との連絡調整や通訳・翻訳等の言語的支援を行う。

#### イ 情報発信

「東京都多文化共生ポータルサイト（以下「TIPS」という）」のコンテンツをより一層充実させるとともに、SNSを活用した情報発信等によって、在住外国人、支援者、そして多文化共生に関心を持つ人たちに有用な情報を提供していく。また、生活情報冊子「Life in Tokyo: Your Guide」とそのデジタルブック版により、東京で暮らし始めたばかりの外国人への情報提供を強化するとともに、生活文化局と連携して、都各局及び都の関連団体の在住外国人施策の情報をTIPSに集約することを目指す。さらにTIPSの検索性向上に向け、生成AIを活用した新たなチャットボットを構築・導入する。

#### ウ やさしい日本語の普及啓発

外国人とのコミュニケーションや情報提供に役立つやさしい日本語を広く普及させるため、認知度向上や意識啓発につながる情報をTIPSに掲載していくほか、多分野における活用事例を紹介するオンラインイベントを継続実施する。また、やさしい日本語の活用に取り組む人材を育成するため、公的機関の職員等を対象として、やさしい日本語の意義や基本知識を学ぶ基礎研修と、窓口対応や情報発信について実践的に学ぶ実務研修を開催。さらに、職場や活動

の場でやさしい日本語活用の取組をけん引する「やさしい日本語リーダー」を養成する研修を実施するとともに、「リーダー」となった人が職場や地域の実情に応じた取組を実現できるようフォローアップ研修を新たに企画していく。

#### エ 地域日本語教育の推進

文部科学省が実施する「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に引き続き都と共同で参加する。都内の地域日本語教育の推進役となる総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを配置し、連携会議や研修会等を開催するほか、地域日本語教育の現場を訪問して状況把握や助言を行うことで、区市町村及び国際交流協会が実施する地域日本語教育に関する取組への支援を行うとともに、地域の課題や傾向を分析し、今後の施策検討に活かす。

また、地域の日本語教室で中核的な役割を果たしている支援者のスキルアップやネットワーク化を図ることを目的に「日本語学習支援者スキルアップ研修」を開催するほか、都内の日本語教室を掲載した「東京日本語教室サイト」を運営することで、外国人が身近な地域で生活に必要な日本語を学習できる体制整備を行う。

さらに、都の在住外国人人口の急増を受けて、「初期段階の日本語教育の保障」が課題となっている。「すべての外国人に日本語教育の機会を提供する」ことを目標として、現状の課題及び機会についての総合的な調査を実施する。

これらの施策を併せて地域日本語教育の推進に取り組むこととする。

#### オ 多文化共生推進の中核となる人材の育成

都内区市町村及び国際交流協会、社会福祉協議会の職員、多文化共生に関わる市民団体関係者などを対象に「多文化共生コーディネーター研修」を開催する。多文化共生に係る概論及び各分野に係る講義、グループワーク、フィールドワークなどを通じて、地域において在住外国人の課題解決に取り組む人材の育成とネットワーク化を図る。また、過去の受講者を対象に最新の情報を踏まえた研修や、多文化共生コーディネーターとしての活動状況の報告・共有を行うことで、多文化共生推進の核となる人材を継続的に育成していく。さらに、区市町村で初めて多文化共生分野に携わる職員等を対象に、多文化共生の基礎知識を学ぶための研修を行う。

また、外務省・公益財団法人日本国際連合協会が主催する「国際理解・国際協力のための全国中学生作文コンテスト」・「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」の東京都大会を、大会テーマに多文化共生を含めて開催することで、国際社会や多文化共生への関心を持つ次世代の育成に寄与する。

#### カ 多文化共生に関するネットワーク構築

「東京国際交流団体連絡会議」及び「東京外国人支援ネットワーク」の事務局を担い、団体間の連携を推進する。また、NPO・NGO、都及び区市の国際交流協会と協働で「国際交流・協力 TOKYO 連絡会」を運営し、年に一度「国際化市

民フォーラム in TOKYO」を開催するなど都内の国際交流・協力及び地域国際化の推進を図る。さらに、行政関係者や近隣地域で活動する団体等が行政区域や活動分野の枠を超えて多文化共生に関する課題等を共有する中域ネットワークの構築を引き続き実施する。

また、令和8年度から在住外国人への情報伝達ルートの構築に取り組む。各エスニックメディア等とのコネクションを確立し、在住外国人に向けて必要な情報が確実に到達する情報発信を行うことで、地域との共生を推進する。

#### キ 災害時の外国人支援体制づくりの推進

区市町村や国際交流協会等を対象に、災害時発信情報の翻訳訓練や、避難所における外国人支援研修などを実施し、地域における災害時の外国人支援体制づくりを推進する。また、外国人自身が自助に取り組めるよう、防災・災害時対応の基本的な事柄をまとめた「災害について学ぶ」記事や、発災時に役立つ情報を TIPS に掲載する。東京都より「外国人のためのヘルプカード」を引き継ぎ、内容のブラッシュアップを行い、普及を図る。

#### ク 日本語を母語としない子供への支援

東京都の多文化キッズコーディネーター設置支援補助金事業と連携して、区市町村で活動する「多文化キッズコーディネーター」をはじめとする日本語を母語としない子ども及びその保護者への支援者に対し、専門家相談や、研修会・連絡会の機会を提供し、その活動を支援する。これによって、支援者の知識や能力等の向上に寄与するとともに、相互のネットワーク化を推進する。

今年度新たに、支援の連携に焦点を当て、行政組織間や民間団体等との、持続可能な支援の連携構築に向けた調査と研修を実施する。調査・研修を行う5区市をモデル事例として、その成果を都全体へ共有していく。

### (2) 共助社会づくりに関する事業

#### ア ボランティア文化の定着

「東京ボランティアレガシーネットワーク」(以下「VLN」)において、様々なボランティア情報を掲載し、ボランティア活動に関心のある人に役立つ情報を提供する。

昨年度に引き続き、ボランティア募集情報の更なる充実に向け、ボランティア活動団体の登録・活用促進に力を入れる。また、著名人インタビューやボランティア活動団体のPR、若年層のボランティア活動につながる記事など、閲覧者の多様な関心レベルに応えるコンテンツを定期的に発信することで、ボランティア活動の活性化に貢献する。さらに、活動の魅力を伝える体験談の投稿機能やポイント制度、サポーター制度の活用等により、活動者のモチベーション向上につなげていく。

加えて、VLN登録団体との連携等により、VLNのPRを一層強化するとと

もに、更なるボランティア気運の醸成を図る。これまで都で実施してきた「つながる!!Tokyoボランティアフェスタ」を財団主催イベントとして開催するほか、各種イベント等におけるVLNのPR強化やボランティア体験の新たな実施などにより、ボランティア文化の更なる定着・拡大につなげていく。

#### イ 地域コミュニティ活性化事業

地域コミュニティの中核である町会・自治会の活性化を図るため、以下の事業により、町会・自治会の活動を支援する。

「まちのつながり応援事業」では、ボランティアとの連携により町会・自治会の取組を支援する3つの事業を実施する。「まちの腕きき掲示板」はウェブ上のプラットフォームで、町会・自治会が支援を受けたい内容を掲載し、地域貢献をしたいボランティアとのマッチングを行う事業である。「まちの応援プロボノチーム」「まちの情報発信講座」は、企業での業務経験等を活かして活動するボランティア「プロボノ」が、町会・自治会の課題解決やデジタル活用を支援する事業である。これらの事業の浸透・活用が進むよう、引き続き区市町村を通じた周知を図っていく。

「区市町村向け伴走支援サポート事業」では、令和4年度から7年度まで実施したパイロット事業「町会・自治会応援キャラバン」の成果を踏まえ、区市町村が行う町会・自治会向けの個別相談をサポートするとともに、加入促進や担い手づくり、デジタル活用のコンサルタントを派遣し、区市町村における町会・自治会の伴走支援体制の構築を支援する。

また、今年度の新たな取組「つながり広場（全都版）」では、パイロット事業の成果報告会で得たノウハウを活用し、町会・自治会の課題解決に向けた事例の共有や、他の自治会や企業・団体等とのつながりづくりを目的としたイベントを実施する。

さらに、「東京都町会・自治会活動支援ポータルサイト（東京都町会ポータル）」で、町会・自治会に関する支援制度や、事例検索データベースにより取組事例等をわかりやすく紹介し、幅広く事例の共有を図る。